



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,427	△2.1	997	14.6	916	△1.2	361	△22.4
28年3月期第1四半期	10,648	8.8	870	79.6	927	48.1	465	334.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △985百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 749百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	12.50	—
28年3月期第1四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	52,861	29,710	42.3
28年3月期	55,833	31,384	41.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,336百万円 28年3月期 23,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,900	△2.8	1,600	3.6	1,650	4.2	650	31.7	22.50
通期	42,600	0.2	3,750	20.0	3,800	21.0	1,700	78.3	58.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	28,978,860 株	28年3月期	28,978,860 株
29年3月期1Q	93,035 株	28年3月期	92,902 株
29年3月期1Q	28,885,838 株	28年3月期1Q	28,886,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、輸出や生産は横ばいで推移しているものの、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れリスクや為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は依然として低調でありましたが、海外市場は中国の需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、可変動弁の受注減や熊本地震の影響はあったものの、中空エンジンバルブの量産開始により四輪車用エンジンバルブが増加し、前年同期と同水準となりました。海外事業は、中国・タイにおける生産拡大やインド子会社の量産開始などの増加要因はあったものの、北米における受注減や為替換算の影響等により海外事業全体では前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高は、104億27百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

損益面につきましては、一部海外事業の受注減や為替換算の影響はあったものの、中国の生産拡大に伴う増益等により、営業利益は、9億97百万円（前年同期比14.6%増）となりました。経常利益は、当第1四半期連結会計期間よりKN-Tech Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めたことにより持分法による投資損失の計上となったことなどから減少し、9億16百万円（前年同期比1.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失を特別損失に計上したことなどから減少し、3億61百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、熊本地震の影響等により二輪車用エンジンバルブが減少しましたが、中空エンジンバルブの量産開始により四輪車用エンジンバルブが増加し、前年同期に比べ増収となりました。海外事業は、アジア地域では、インドネシアにおける受注減や為替換算の影響はあったものの、中国・タイ・ベトナムにおける受注増やインド子会社の量産開始によりアジア地域全体としては増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管や為替換算の影響等により減収となりました。欧州地域では、受注減および為替の影響により減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の減少により減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米・インドネシアの受注減や為替換算の影響はあったものの、中国の生産拡大やインド子会社立ち上げコストの減少等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、85億円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、8億98百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、船舶用および発電機用の組付部品・補給部品は増加しましたが、一部製品の受注減影響により前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億35百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、55百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、産業機械用製品、アジア向け自動車用製品が減少しましたが、欧州向け自動車用製品が増加し、横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億18百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、26百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、欧州・中国向け製品の受注増加により前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億79百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント損失（営業損失）は、3百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）46百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、528億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億71百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、203億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億57百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が4億20百万円減少したことや原材料及び貯蔵品が95百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、325億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億14百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が11億8百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、114億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億79百万円の減少となりました。この主な要因は賞与引当金が2億76百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、117億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億17百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金6億73百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、297億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億74百万円の減少となりました。この主な要因はその他投資有価証券評価差額金が7億10百万円減少したことや為替換算調整勘定が5億80百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、KN-Tech Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850,907	5,430,688
受取手形及び売掛金	7,461,155	7,473,022
商品及び製品	2,572,224	2,493,253
仕掛品	1,334,734	1,300,331
原材料及び貯蔵品	2,916,826	2,821,240
繰延税金資産	368,952	373,975
その他	585,185	437,913
貸倒引当金	△2,465	—
流動資産合計	21,087,521	20,330,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,419,530	6,135,735
機械装置及び運搬具(純額)	14,825,813	14,113,186
土地	1,245,027	1,235,481
建設仮勘定	1,873,556	1,886,356
その他(純額)	680,408	636,069
有形固定資産合計	25,044,337	24,006,828
無形固定資産	571,900	524,075
投資その他の資産		
投資有価証券	8,297,879	7,189,390
出資金	940	940
長期貸付金	55,972	56,010
繰延税金資産	399,045	390,517
その他	389,610	378,054
貸倒引当金	△14,120	△14,700
投資その他の資産合計	9,129,326	8,000,213
固定資産合計	34,745,565	32,531,117
資産合計	55,833,087	52,861,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,028	3,357,178
短期借入金	3,876,533	4,006,664
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	279,417	282,627
繰延税金負債	888,650	916,889
賞与引当金	375,070	98,438
役員賞与引当金	58,150	—
その他	2,717,648	2,619,940
流動負債合計	11,701,498	11,421,737
固定負債		
社債	580,000	580,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	6,072,616	5,399,088
繰延税金負債	2,008,011	1,645,904
退職給付に係る負債	3,695,989	3,732,943
その他	379,420	360,321
固定負債合計	12,747,137	11,729,358
負債合計	24,448,636	23,151,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,942	4,500,424
利益剰余金	12,225,655	12,426,061
自己株式	△46,032	△46,070
株主資本合計	21,217,107	21,410,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484,503	2,774,045
為替換算調整勘定	△512,876	△1,093,700
退職給付に係る調整累計額	△777,508	△755,263
その他の包括利益累計額合計	2,194,118	925,081
非支配株主持分	7,973,225	7,374,405
純資産合計	31,384,450	29,710,446
負債純資産合計	55,833,087	52,861,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,648,900	10,427,063
売上原価	8,923,917	8,588,190
売上総利益	1,724,983	1,838,873
販売費及び一般管理費	854,356	840,994
営業利益	870,626	997,879
営業外収益		
受取利息	6,977	6,713
受取配当金	76,591	73,181
持分法による投資利益	83,393	—
雑収入	26,969	14,242
営業外収益合計	193,932	94,137
営業外費用		
支払利息	59,704	60,699
持分法による投資損失	—	23,786
為替差損	70,015	85,263
雑損失	6,891	5,570
営業外費用合計	136,611	175,320
経常利益	927,947	916,696
特別利益		
固定資産売却益	387	373
特別利益合計	387	373
特別損失		
固定資産除却損	1,792	13,174
減損損失	—	33,807
特別損失合計	1,792	46,981
税金等調整前四半期純利益	926,541	870,088
法人税等	144,660	179,416
四半期純利益	781,880	690,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	316,678	329,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,202	361,079

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	781,880	690,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,042	△710,394
為替換算調整勘定	△113,276	△919,126
退職給付に係る調整額	△17,672	18,714
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,035	△65,388
その他の包括利益合計	△31,941	△1,676,194
四半期包括利益	749,939	△985,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,905	△907,957
非支配株主に係る四半期包括利益	246,034	△77,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	8,624,822	854,852	751,843	10,231,519	417,381	10,648,900	—	10,648,900
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,368	—	—	21,368	481,806	503,174	△503,174	—
計	8,646,190	854,852	751,843	10,252,887	899,187	11,152,074	△503,174	10,648,900
セグメント利益	718,035	68,624	41,890	828,550	46,280	874,830	△4,203	870,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,203千円は、セグメント間取引消去44,262千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△48,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	8,500,255	835,315	718,297	10,053,868	373,195	10,427,063	—	10,427,063
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	306,606	306,606	△306,606	—
計	8,500,255	835,315	718,297	10,053,868	679,802	10,733,670	△306,606	10,427,063
セグメント利益 又は損失(△)	898,359	55,749	26,405	980,514	△3,231	977,283	20,595	997,879

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,595千円は、セグメント間取引消去62,095千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△41,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。